

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画（令和6年度：第2回）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の 公表等について
1	低所得世帯支援給付金事業（低所得世帯支援枠分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,607世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（1,607世帯）	—	R6.1	R6.4	560	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業（給付金・定額減税一体支援枠分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 241世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 75世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 83世帯×100千円、子ども加算141人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2,765人（63,930千円） のうちR6計画分 事務費 5,879千円 事務費の内容 【需要費（事務用品等） 役務費（郵便料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（399世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2,765人）	—	R6.8	R7.3	83,259	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 1,732千円 事務費の内容 【需要費（事務用品等） 役務費（郵便料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（399世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2,765人）	—	R6.8	R7.3	1,732	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ